

原子力災害 情報収集

原子力災害とは、原子力施設から放射性物質が漏れ、周辺に被害が生じることをいいます。放射性物質とは放射線を出す物質のことで、放射線を出す能力を放射能といいます。原子力災害の程度は人間が感じ取ることができないため、放射性物質に関する基本的な知識と正しい対処法を身につけることが重要です。

情報収集のポイント

●正確な情報を入手してください

原子力施設で事故等が発生した場合、自治体などはテレビ・ラジオなどの報道機関を通して、住民に必要な情報をすみやかに知らせます。

- 音声告知放送や広報車などの情報に注意する。



- テレビやラジオから正確な情報を入手する。



- デマに惑わされないようにする。



- 自主防災組織で内容を確認する。



- 問い合わせのため電話は控える。



原子力防災対策の必要性

●市民のみなさんの安全・安心を守るため、万一の事故に備えて、原子力防災に取り組んでいます。

大分県は、国の定める「原子力災害対策が重点的に講じられる区域（原子力施設から概ね30キロメートル圏内）」外にありますが、万一の場合に備え、重点区域に準じて、必要な対策が執れる体制を整えています。



原子力災害 防護対策「屋内退避」

防護対策とは、放射線や放射性物質が大量に放出された際に、周辺住民などの被ばくをできるだけ低減するために講じられる措置です。住民が受けると予想される線量が一定の指標を超えるような場合に、「屋内退避」「一時移転」「避難」といった指示が出ます。

防護対策が必要になります

防災チェックポイント

外部被ばく、内部被ばくから身を守る

外部被ばくから身を守るには……

- ◆距離による防護 ……できるだけ遠くに離れる。
- ◆遮へいによる防護 ……コンクリートなどの建物の中に入り、放射線をさえぎる。
- ◆時間による防護 ……放射線を受ける時間を短くする。

内部被ばくから身を守るには……

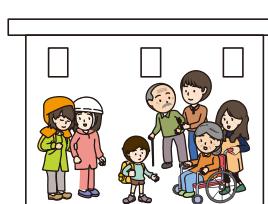
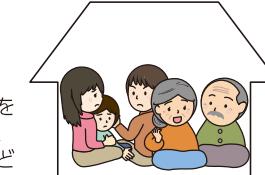
- ◆吸引防止 ……マスクやハンカチで口をふさぐ。
- ◆摂取防止 ……汚染された水や食べ物をとらない。

屋内退避について

●室内退避の効果

屋内に退避すると、屋根や壁で放射線をさえぎることができます。屋内退避には、自宅など一般家庭に入るものと、学校などのコンクリート建屋の中に入るものがいますが、予測被ばく線量が小さい場合には一般的木造家屋への退避でも放射線の影響を十分に軽減することができます。

コンクリート建屋は木造家屋よりも放射線をさえぎる能力が高く、より高い防護効果が期待できます。



●室内退避で取るべき行動

屋内退避の指示が出たら、すみやかに自宅などの建物内に入り、ドアや窓を閉めて次の対策を取ってください。



●一時移転と避難について

避難

空間放射線量率の高い又は高くなるおそれのある地域から速やかに離れるために実施するもの

一時移転

空間放射線量率は低い地域であるが、日常生活を継続した場合の無用の被ばくを低減するため、一定期間のうちに当該地域から離れるために実施するもの

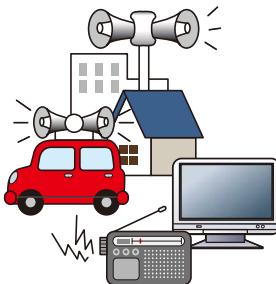
原子力災害 避難行動

一時移転や避難の指示がでたら

●避難等の際に取るべき行動

一時移転や避難の指示が出たら、まず指示の内容をよく確認し、あわてず落ち着いて行動してください。また、どの区域の人たちが対象か、一時集合場所はどこか、いつ集まるのかなどについて正しく情報を把握しましょう。

- テレビやラジオ、広報車や音声告知放送などで正確な情報を把握する。



- 貴重品を持って、持ち物は最小限に抑え、帽子や上着、長ズボンを着用する（体表面の露出ができる限り少なくすることがポイント）。



- 戸締まりを忘れずに。



- 近所にも声をかけて、徒步で一時集合場所に集まる。



- ガスの元栓を閉め、電気器具のコンセントを抜く。



防災チェックポイント

屋外での簡単な内部被ばく防護

マスクをしたり、水でぬらしたハンカチやタオルを固くしぼって口や鼻を覆うことで、放射性物質の吸い込みによる内部被ばくを防ぐ効果があります。



原子力災害の影響

●国際原子力事象評価

過去の主な原子力施設の事故の深刻度を示しています。原子力施設の事故や異常事象は、その深刻度に応じてレベル0からレベル7の数値で分類されます。福島第一原子力発電所事故は、放射性物質の放出量が多く、広範囲に及ぶ深刻な放出であったことから、最も深刻な事故であることを示す「レベル7」と判断されています。



家族との連絡

ルールの確認と連絡方法

災害時、最も心配になるのは家族の安否です。東日本大震災では通信回線がつながりにくくなり、安否確認に手間取るケースが多くありました。複数の通信手段を使って連絡が取れる確率を少しでも高めるようにしましょう。また、子どもの迎えをどうするのかなど、学校に確認しておきましょう。

学校などでの家族の引き取りルールを確認

◆学校などで被災した場合

- 家族への連絡体制はどうなっているのか。
- 施設の避難誘導体制はどうなっているのか。
- 保護者への引き渡し方法はどうなっているのか。
- すぐに引き取りに行けないときはどれくらい保護してもらえるのか。

施設のメール配信サービスはあるか確認

東日本大震災では、音声通話の回線がつながりにくくなり、家族などの安否確認がなかなか取れないという事態が起きました。今後も災害時は、音声通話の回線がつながりにくくなるおそれがあります。

そんなときに備えて、メール配信サービスを行っている学校や福祉施設などもあります。家族が通っている施設などにメール配信サービスがあるかどうか確認しましょう。

家族の集合場所を決めておきましょう！

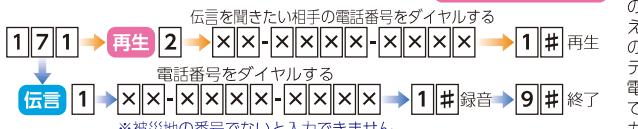
家族と連絡が取れず、自宅が被災した場合を想定し、家族で集合場所を話し合っておきましょう。

万一のことを考えて、複数の集合場所を決めておきましょう。

音声・文字による連絡方法

●音声による連絡方法

NTT 災害用伝言ダイヤル **171** を使う 携帯電話や公衆電話からも利用できます



※音声案内に従って落ち着いて録音・再生をしてください。

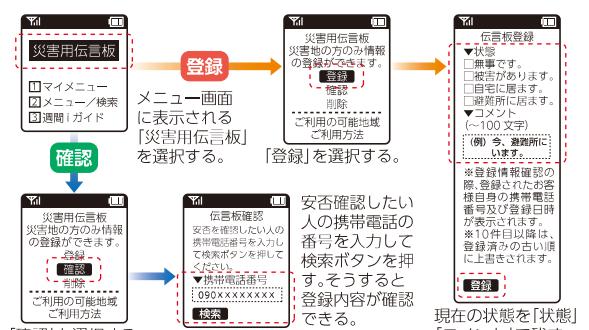
●公衆電話を使う

災害時、公衆電話は一般回線より優先的に回線が確保されます。また、災害時には被災地の公衆電話は無料で使えます。(国際電話は使えません)ただし、旧型の公衆電話(グリーンの本体とシルバーのボタン)の場合、10円玉かテレホンカードを入れないと電源が入りません。被災地以外で使用する場合も、テレホンカードや10円玉を持っていると便利です。



●文字による連絡方法

携帯電話の「災害用伝言板」を利用



※このイラストはNTTドコモを参考に作成していますが、ほかの会社のサービスも類似しています。

※注意：登録は携帯電話からしかできません。確認は携帯電話とパソコンから可能です。

※携帯各社では、スマートフォンでも災害用伝言板サービスが利用できます。

●携帯電話・スマートフォンのメールを活用

携帯電話・スマートフォンのメールを活用するのも有効です。災害発生直後はつながりにくくなり、相手に届くまでに時間がかかりますが、自分の状況を随時送信しておくことで、災害用伝言板と同じ役割を果たします。



●パソコンのEメールを利用

東日本大震災では、パソコン(インターネット)を使ったEメールは比較的届きやすく、多くの人に活用されました。

●ソーシャルメディアを使う

東日本大震災では、電話がつながらない中、mixi(ミクシィ)やFacebook(フェイスブック)などのSNS(ソーシャル・ネットワーキング・サービス)や、Twitter(ツイッター)などのミニblog(ブログ)といったメディアが安否確認に役立ちました。このほか、Skype(スカイプ)は、パソコンやスマートフォン、一部の携帯電話を使った無料電話サービスで、利用者同士なら国際電話も可能。短い文章のやりとりであるチャットもできます。